

研究計画書

研究課題：30歳代女性の健康管理と出産に関する意識調査

山形県母性衛生学会

豊田茉莉

1. 研究背景

近年、晩婚化により女性の出産年齢が上昇している。厚生労働省の人口動態統計によると、2010年における妻の平均初婚年齢は28.8歳であり、35年前に比べて約4歳上昇している¹⁾。初婚年齢の上昇に伴い、2010年における第一子出産時の平均年齢は29.9歳であり、こちらも35年前に比べて4歳上昇している¹⁾。また、出産最多年齢層は2003年以降、25～29歳から30～35歳に以降している¹⁾。

一方で、不妊に悩むカップルが増加している。かつて不妊に悩むカップルは10組に1組と言われたが、現在は7組に1組とも言われており、不妊は特別なことではない身近な問題である。

また、未婚女性の多くが、将来結婚および妊娠を希望している現状にある。国立社会保障・人口問題研究所における出生動向基本調査によると、いずれは結婚しようとする未婚女性の割合は89.4%²⁾、未婚女性の妊娠に関する意識を調査した杉浦らの調査によると、未婚女性の91.0%が子どもを持ちたいと考えていたことが報告されている³⁾。

次世代をすこやかに産み育てるためには、日頃からの健康管理が重要といえる。また、出産適齢時期や不妊の現状に関する正しい知識を得る機会が十分ではないことが、妊娠希望時期に妊娠に至らない要因の1つと考えられる。平成23年度委託研究「20歳代女性の健康管理と出産に関する意識調査」⁴⁾では、自然妊娠の可能な年齢に関する回答として、妊孕性の低下が加速する35歳までと回答している女性が18.7%にとどまっていること、50歳以上でも自然妊娠が可能と考えている女性が13.5%もいることから、知識が不足していると考えられる。

そこで、本研究では、平成23年度委託研究「20歳代女性の健康管理と出産に関する意識調査」の成果を踏まえ、30歳代女性の健康管理と出産に関する意識を明らかにし、女性の健康管理の推進や出産に関する情報提供や普及啓発活動の基礎資料とする。

2. 研究目的

山形県における30歳代女性の健康管理と出産に関する意識を明らかにする。

3. 研究方法

1) 研究デザイン 自記式質問紙調査

2) 対象 30歳代女性（医師、看護職を除く）約200人

3) 調査内容

属性、健康状態を保つために気をつけている生活習慣、女性特有の健康問題への関心の程度、子宮頸がん検診受診の有無、結婚・出産に関する意識、不妊症に関する関心と知識、妊孕性について

4) 調査手順

山形県内の企業等の責任者に依頼文書を送付し、研究協力の承諾を得る。その後、人数分の研究協力依頼書と質問紙、切手付き回収用封筒を企業等に持参する。質問紙は、企業等の担当者を通して配布、または研究者が直接配布する。回収は郵送にて行う。質問紙の回収をもって同意が得られたものとする。

5) 分析方法 単純集計

6) 倫理的配慮

研究目的、方法、倫理的配慮、研究者の連絡先を明記した調査協力依頼書を対象者に配布する。調査協力は自由意思によることを保証し、質問紙の回収をもって調査に同意したと見なす。回答後の質問紙は郵送で回収する。無記名の質問紙を用いることで匿名性とプライバシーの保護を保証する。調査実施前に研究者が所属する機関の倫理委員会の審査承認を得る。

4. 引用文献

1) 厚生労働省：2010年人口動態統計

2) 国立社会保障・人口問題研究所：第14回出生動向基本調査，2011.

3) 杉浦真弓，尾崎康彦，北折珠央：未婚女性の妊娠に関する意識調査，2010年厚生労働省科学研究費補助金分担研究報告書.

4) 平成23年度山形県母性保健に関する委託研究報告.

研究課題

山形県における 30 歳代女性の健康管理と出産に関する意識調査

山形県母性衛生学会

研究者 豊田茉莉

緒言

近年、晩婚化により女性の出産年齢が上昇している。厚生労働省の人口動態統計によると、2011 年における妻の平均初婚年齢は 29.0 歳であり、35 年前に比べて約 4 歳上昇している¹⁾。初婚年齢の上昇に伴い、2011 年における第一子出産時の平均年齢は 30.1 歳であり、こちらも 35 年前に比べて 4 歳上昇している¹⁾。また、出産最多年齢層は 2003 年以降、25～29 歳から 30～35 歳に以降している¹⁾。

一方で、不妊に悩むカップルが増加している。国立社会保障・人口問題研究所における第 14 回出生動向基本調査によると、不妊を心配したことがある夫婦の割合は 31.1% であり、実際に不妊の検査や治療を受けたことがある夫婦は 16.4% と報告されている²⁾。不妊は特別なことではない身近な問題である。

次世代をすこやかに産み育てるためには、日頃からの健康管理が重要といえる。また、出産適齢時期や不妊の現状に関する正しい知識を得る機会が十分ではないことが、妊娠希望時期に妊娠に至らない要因の 1 つと考えられる。20 歳代女性を対象とした、健康管理と出産に関する意識調査³⁾ では、自然妊娠の可能な年齢に関する回答として、妊孕性の低下が加速する 35 歳までと回答している女性が 18.7% にとどまっていること、50 歳以上でも自然妊娠が可能と考えている女性が 13.5% もいることから、知識が不足していると考えられる。

晩婚化が進み、結婚・妊娠・出産・育児を経験する年齢が 30 歳代に移行してきている現状において、将来を見通した健康管理を行う必要がある。

そこで、本研究では、平成 23 年度に実施した委託研究「20 歳代女性の健康管理と出産に関する意識調査」³⁾ の成果を踏まえ、30 歳代女性の健康管理と出産に関する意識を明らかにし、女性の健康管理の推進や出産に関する情報提供や普及啓発活動の基礎資料とする。

研究目的

本研究は山形県における 30 歳代女性の健康管理と出産に関する意識を明らかにすることである。

研究方法

1. 研究デザイン

自記式質問紙調査

2. 対象者

30 歳代の女性（医師、看護職、医学生、看護学生を除く）

3. 調査期間

平成 25 年 1 月～平成 25 年 3 月

4. 調査内容

属性、健康状態を保つために気をつけている生活習慣、女性特有の健康問題への関心の程度、子宮頸がん検診受診の有無、結婚・出産に関する意識、不妊症に関する関心と知識、妊孕性について

5. 調査手順

山形県内の企業および地方自治体の責任者に依頼文書を送付し、研究協力の承諾を得た。その後、人数分の研究協力依頼書と調査用紙、切手を貼付した個人用の回収用封筒を企業および地方自治体に持参した。調査用紙は、企業または地方自治体の担当者を通して配布した。回収は、各自個別の封筒で研究者宛てに郵送してもらった。また、企業および地方自治体に所属している女性以外への依頼については、研究者または研究者の知人を通して研究依頼書および質問紙、返信用封筒を配布した。回収は、各自個別の封筒で研究者宛てに郵送してもらった。

6. 分析方法

エクセルを用いて単純集計を行った。自由記載は、意味内容の近いものに分類し整理した。

7. 倫理的配慮

研究目的、方法、倫理的配慮、研究者の連絡先を明記した調査協力依頼書を対象者に配布した。調査協力は自由意思によることを保証し、調査用紙の回収をもって調査に同意したと見なした。回答後の調査用紙は封筒に入れて封をしてもらい郵送で回収した。無記名の調査用紙を用いることで匿名性とプライバシーの保護を保証した。調査実施前に研究者が所属する機関の倫理委員会の審査承認を得た（承認番号 1211-17）。

結果

調査用紙を 302 名に配布し、223 名から回答を得た（回収率 73.8%）。そのうち、219 名を分析対象とした（有効回答率 98.2%）。

1. 対象者の属性

対象者の平均年齢は 35.3±2.7 歳であった。職業は「会社員」103 名（47.0%）、「公務員」76 名（34.7%）、「パート・アルバイト」14 名（6.4%）、「主婦」6 名（2.8%）、「その他」20 名（9.1%）であった。婚姻については、「既婚」153 名（69.9%）、「未婚」53 名（24.2%）、「結婚歴はあるが現在未婚」13 名（5.9%）であった。出産の経験は「あり」133 名（60.7%）、「なし」84 名（38.4%）、「現在妊娠中」2 名（0.9%）であった。未婚の女性は全員が出産未経験であった。

2. 健康管理について

1) 生活習慣について

健康状態を保つために気をつけている生活習慣の内容でもっとも多かったのが「十分な睡眠」で109名、ついで「栄養バランスのとれた食事」107名、「禁煙」94名、「規則正しい生活」87名、「過度な飲酒をしない」49名、「適度な運動」46名であった。一方、「気をつけている生活習慣がない」は27名であった。

2) 女性特有の健康問題への関心の程度

女性特有の健康問題（月経トラブル、婦人科疾患、性感染症、不妊など）への関心の程度は「とても関心がある」が60名（27.4%）、「まあまあ関心がある」が135名（61.6%）、「あまり関心がない」が22名（10.0%）、「まったく関心がない」1名（0.5%）であった。

女性の健康に関するセミナー（健康教育や講演会など）への参加は、「あり」が22名（10.0%）、「なし」が197名（90.0%）であった。また、女性の健康に関するセミナー（健康教育や講演会など）への参加の希望は、「積極的に参加したい」が16名（7.3%）、「まあまあ参加したい」が120名（54.8%）、「あまり参加したくない」が72名（32.9%）、「まったく参加したくない」が11名（5.0%）であった。

3) 子宮頸がん検診受診

子宮頸がん検診の経験は「経験あり」が193名（88.1%）、「経験なし」が26名（11.9%）であった。子宮頸がん検診の経験がある人の検診頻度は、「毎年」が136名（70.5%）、「2年に1回程度」が31名（16.1%）、「3～4年に1回程度」が10名（5.2%）、「要観察にて数ヶ月に1回」が4名（2.1%）であった。

3. 結婚に関する意識

1) 既婚者

結婚したことへの満足度は、「大変満足している」が80名（52.3%）、「まあまあ満足している」が69名（45.1%）、「あまり満足していない」4名（2.6%）であった。

2) 未婚者

未婚者の将来の結婚願望は、「結婚したいと思う」が47名（88.7%）、「結婚したいと思わない」が4名（7.5%）であった。

未婚者の結婚していない理由は、「適当な相手に巡り合わない」がもっとも多く32名、ついで「自由や気楽さを失いたくない」8名、「必要性を感じない」7名であった。

結婚することに利点があるかについては、「利点があると思う」が33名（62.3%）、「利点はないと思う」が5名（9.4%）、「わからない」が15名（28.3%）であった。

利点があると思う理由としてもっとも多かったのは、「子どもや家庭がもてる」が26名、ついで「精神的安らぎの場が得られる」22名、「愛情を感じている人と暮らせる」20名、「親や周囲の期待に応えられるから」が14名であった。

4. 出産に関する意識

1) 出産経験者

出産適齢期と思う年代については、「20歳代前半」が22名(16.5%)、「20歳代後半」が91名(68.4%)、「30歳代前半」が15名(11.3%)であった。

妊娠・出産は計画していたかについては、「計画していた」が101名(75.9%)、「計画していなかった」が30名(22.6%)であった。

2) 出産未経験者

出産に関する考えは「たいへん重要だと思う」が54名(64.3%)、「まあまあ重要だと思う」が23名(22.6%)、「あまり重要だと思わない」が6名(7.1%)であった。

また、将来子どもをもちたいかについては、「必ずもちたいと思う」が36名(42.9%)、「どちらかというともちたいと思う」が37名(44.0%)、「どちらかというともちたいと思わない」が10名(11.9%)であった。

子どもを持ちたい理由は、「女性として生まれたからには出産したい」がもっとも多く48名、ついで「子どもを育てる喜びを感じたいから」39名、「子どもが好きだから」22名、「夫婦の証がほしい」と「年老いてからさびしい」がそれぞれ18名であった。子どもをもちたいと考えている女性の89.0%が「35歳または40歳までに出産したい」と回答していた。

5. 不妊症について

未婚かつ出産未経験の女性に対して、不妊に関する質問をした。

不妊症という言葉を知ったことがあるかについては53名全員が「ある」と回答した。不妊症という言葉を知ったことのある人の情報源は「テレビ」がもっとも多く52名、ついで「雑誌」34名、「新聞」22名、「友人」16名、「インターネット」と「職場」がそれぞれ10名であった。

不妊症の原因については「女性と男性の割合はほぼ同じ」が35名(66.0%)、「わからない」が13名(24.5%)、「女性がほとんど」が3名(5.7%)、「男性がほとんど」が2名(3.8%)であった。

6. 妊孕性について

自然妊娠が可能な年齢については、「30歳」1名(1.9%)、「35歳」6名(11.3%)、「40歳」27名(50.9%)、「45歳」17名(32.1%)、「50歳」2名(3.8%)であった。

考察

本調査は30歳代女性を対象に調査を実施した。平均年齢が35.3±2.7歳であり、9割を超える女性が仕事を持っていた。また、約7割の女性が既婚、約6割の女性が出産を経験していることから、仕事を持ちながら結婚・出産・育児を経験している女性が多い集団といえる。一方で、未婚で出産未経験の女性が24.2%であった。

30歳代は一般的に健康レベルの高い年代であるが、健康管理のために気をつけていることがないと回答した女性は12.3%のみであり、多くの女性は、禁煙や睡眠、食事など、気を付けている習慣があった。また、9割弱の女性が、女性の健康問題に関心があると回答していることから、女性の健康に関心を持っていることがうかがえる。

しかし、約6割を超える女性が、女性の健康に関するセミナー（健康教育や講演会など）への参加を希望しているのに対し、実際に参加経験のある女性は約1割にとどまっていた。これは、女性の健康に関して興味はあるが、時間の確保やセミナー開催の情報を得る手段の少なさ等が、参加率の低さに影響していると考えられる。そのため、仕事を持つ女性に対しては、職場等でのセミナーの開催や、職場を通しての案内を進めていくことが効果的であると考えられる。

30歳代女性は子宮頸がん検診の対象であるが、対象女性の受診経験率は88.1%であった。その受診経験者のうち、86.6%の女性が「毎年」または「2年に1回」検診を受けていた。よって、対象女性の過去2年以内の受診率は76.3%となる。これは、2010年の日本の子宮頸がん検診受診率である、30～34歳44.5%、35～39歳47.4%（過去2年）⁴⁾と比較すると高い結果である。今回、対象のうち9割を超える女性が仕事を持っていたことから、職場等での検診の推進により、受診率が高い結果になったと考えられる。

次に、既婚女性の97.4%が結婚したことに満足しており、既婚女性の約8割が子どもを出産していた。出産を経験した女性の75.9%が計画的な妊娠であったと回答しており、家族の構築や仕事等、ライフプランを考えた上での妊娠・出産であったことがうかがえる。

一方、未婚女性では、全体の88.7%が将来結婚したいと思っており、未婚で出産経験のない女性の86.9%が将来子どもを持ちたいと考えていた。これは、未婚女性の妊娠に関する意識を調査した杉浦らの調査とほぼ同じ結果となった⁵⁾。これらより、対象未婚女性のほとんどが、将来、結婚出産を考えていることがわかった。

多くの対象女性が自身の人生において出産経験を重要であるとし、子どもを持ちたいと考えていた。一方で、自然妊娠が可能な年齢については、妊孕性の低下が加速する35歳から40歳までと回答している女性は62.3%であり、50歳以上でも自然妊娠が可能と考えている女性は3.8%であった。20歳代を対象とした妊孕性に関する同様の調査においては³⁾、35歳から40歳までと回答している女性が58.5%、50歳以上でも自然妊娠が可能と考えている女性は13.5%であったことから、30歳代女性の方が20歳代女性よりも妊孕性についての知識を持っていることがうかがえる。これは、30歳代の方が20歳代よりも、妊娠・出産をまだ先の将来のことではなく、年齢的に身近に感じていからではないかと考えられる。

また、不妊症については、全員が「不妊症」という言葉を聞いたことがあり、テレビや雑誌、新聞などのメディアを通して耳にしていた。今後さらに、メディア等を活用しての女性の加齢と妊孕性の関係に関する知識の普及が有効であると考えられる。不妊に関する知識が必要なのは、女性が子どもを欲しいと思った時だけではなく、結婚や妊娠を考える時期よりもっと早い時期に、義務教育から大学教育までの学校教育現場等において10～20歳

代から必要であると考え。さらに、女性の社会進出および晩婚化の現状において、出産を30歳代に予定している女性も多いと考えられるため、30歳代での妊娠・出産に向けての健康管理を10～20歳代から取り組み、健康維持および異常の早期発見に努めることが望まれる。そのため、学校教育の中で、月経や妊娠、避妊に関する学習に加え、女性の健康管理や妊孕性について、子どもが出来ない女性がいるという不妊の現状について教えていく必要があると考える。また、社会人になってからも職場での健康セミナーや一般女性向けのセミナー等の開催を通して、女性の健康管理の普及啓発活動を実施していく必要があると考えられる。

本研究は、平成24年度山形県より委託を受けて実施したものである。

引用文献

- 1) 厚生労働省：2011年人口動態統計
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所：第14回出生動向基本調査，2011.
- 3) 生亀公子，豊田茉莉：山形県における20歳代女性の健康管理と出産に関する意識調査，平成23年度山形県委託研究報告書.
- 4) 厚生労働省：2010年国民生活基礎調査
- 5) 杉浦真弓，尾崎康彦，北折珠央：未婚女性の妊娠に関する意識調査，2010年厚生労働省科学研究費補助金分担研究報告書.